

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月17日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース 野村P I M C O・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年9月17日から平成29年9月15日まで) 野村P I M C O・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース 3兆円を上限とします。 野村P I M C O・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース 3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成28年 9月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(平成29年1月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界各国（新興国^{*}を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・

バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を実質的な主要投資対象とします。

*「新興国」とは、いわゆる先進国を除く諸国で、一般にエマージング・カントリー、発展途上国、中所得国および低所得国などと認識される国々をいいます。

各ファンドは、各々以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

Aコース	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY, Hedged)
	野村マネー マザーファンド

Bコース	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

「PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド - J(JPY,Hedged) / J(JPY)」の主要投資対象

世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは後述の「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

投資対象については後述の「(参考)マザーファンドの概要」をご参照ください。

< 「Aコース」「Bコース」共通 >

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとしします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である（ ）受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとしします。

(注)上記()印となっている箇所は、下記のようにそれぞれあてはめてご覧ください。

Aコース	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY, Hedged)
Bコース	PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY)

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

PIMCOケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド - J (JPY, Hedged) / J (JPY)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

<運用の基本方針>

主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品（オプション取引、先物取引、スワップ取引等）
投資方針	<p>・世界各国（新興国を含みます。）の国債、政府機関債、国際機関債、社債、モーゲージ債、アセット・バック証券、物価連動債、仕組債等およびその派生商品を主要投資対象とし、トータルリターンの最大化を目指します。</p> <p>・ファンドには2つのクラス（J(JPY, Hedged) / J(JPY)）があり、J(JPY, Hedged)は、「PIMCOグローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（カスタムヘッジ・円ベース）」を、J(JPY)は、「PIMCOグローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（ヘッジなし・円ベース）」を、それぞれベンチマークとします。</p> <p>ファンドが投資対象とする外国投資信託のベンチマークである「PIMCOグローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス」は、以下の特長を持つインデックスです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内総生産（GDP）に基づく加重配分により主要地域別の比率を決定します。 2. 対象国を先進国のみならず新興国まで拡げ、より広範な市場を対象とします。 3. 国債、社債、モーゲージ債、物価連動債、金利スワップ債、さまざまな債券種別、債券投資ツールを採用します。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>PIMCOグローバル・アドバンテージ・ボンド・インデックス（GLADI）の一部の特長については、特許取得済みです（米国特許番号：8,306,892）。「GLOBAL ADVANTAGE（グローバル・アドバンテージ）」と「GLADI」はPIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の商標です。</p> <p>GLADIはPIMCOとは独立したグローバルなインデックスであり、プロバイダーであるBofAメリルリンチ社（Bank of America Merrill Lynch）によって管理、計算されています。BofAメリルリンチ社は、インデックスの構築方法に基づいたインデックスの作成、インデックス構成銘柄の確認、その他のインデックス・データの計算に関わる全ての技術的な事柄に対応します。</p> </div> <p>・通常、純資産総額の80%以上を、債券およびその派生商品に投資します。</p> <p>・通常、ポートフォリオのデュレーションは、8年以下とします。</p> <p>・通常、通貨配分については、ベンチマークにおける各通貨の比率の±10%以内とします。</p> <p>・J(JPY, Hedged)の外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。J(JPY)の外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>

主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ムーディーズ社によるBaa格（スタンダード&プアーズ社によるBBB格、もしくはフィッチ社によるBBB格、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格の格付）未滿の格付の債券（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）への投資比率は15%以内とします。 ・株式への投資は行ないません。株式への投資は轉換社債を轉換したものに限りません。 ・同一発行体の発行する債券への投資割合は、純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	受益者の利益に反する場合、受益者による償還決議がなされた場合、その他、やむを得ない事情が発生した場合等には、ファンドを償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
受託会社	メイプルズエフエス・ピーシーティー・リミテッド
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・（ルクセンブルグ）・エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

[運用体制]

PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるインベストメント・コミッティーがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリスト・ポートフォリオ・マネージャーからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。

尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様^①に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様^①の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の債券価格の変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

[為替変動リスク]

「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

なお、各ファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高いこと等から、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

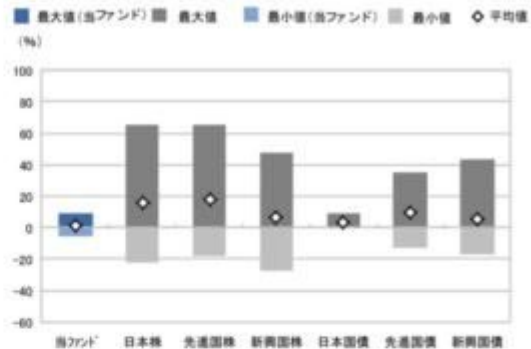
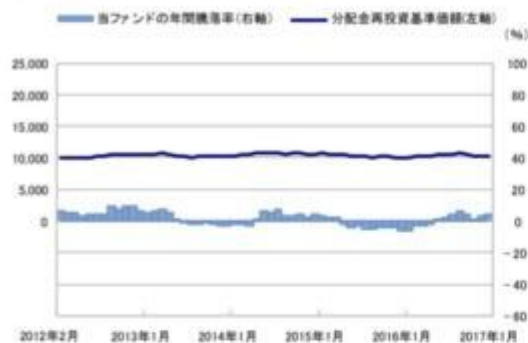
< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2012年2月末～2017年1月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●Aコース

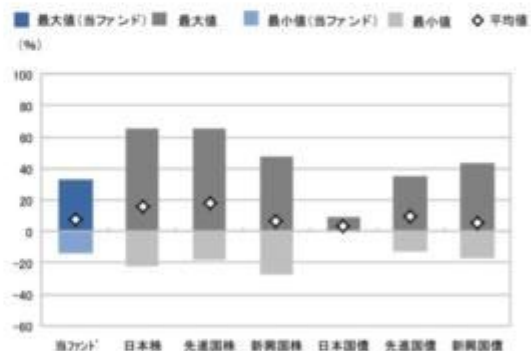
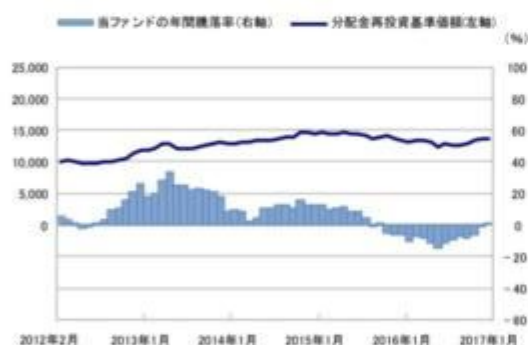


	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	9.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 6.0	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	1.6	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●Bコース



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	33.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 14.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.5	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	7.0	15.8	18.2	6.7	3.1	9.2	5.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年2月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2012年2月から2017年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての推奨、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

・特定公社債 ^(注1) の利子 ・公募公社債投資信託の収益 分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株 式、公募株式投資信託の ・譲渡益 ・譲渡損	・上場株式の配当 ・公募株式投資信託の収益 分配金
--	--	---------------------------------

(注1)「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2)株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

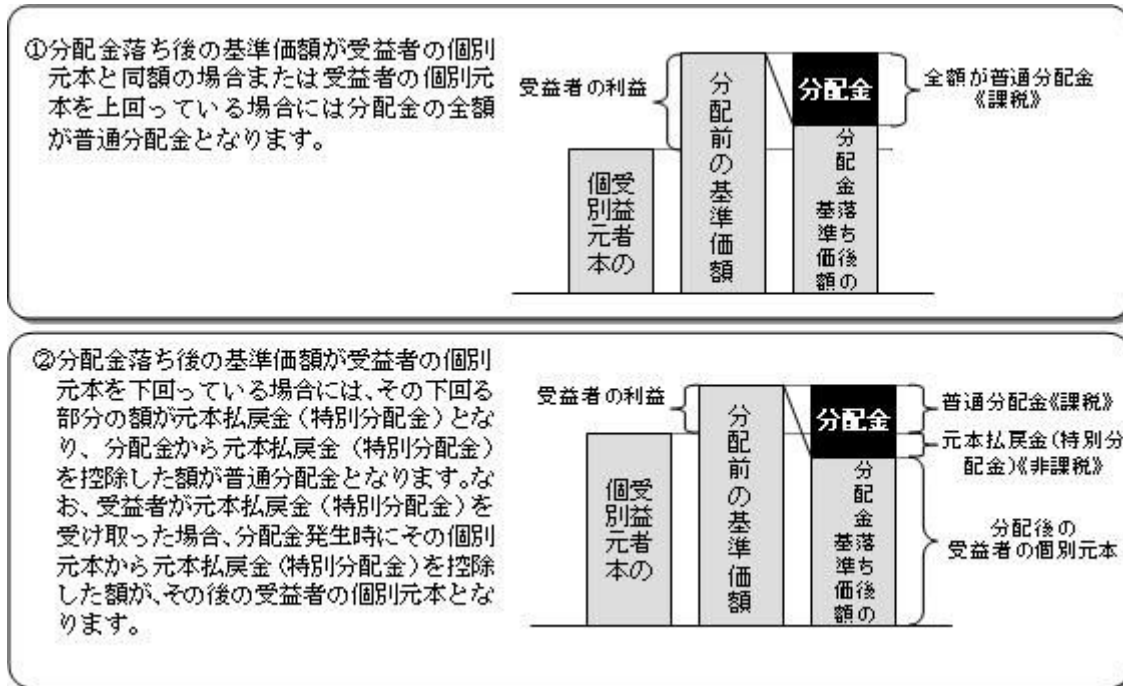
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年1月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成29年 1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,459,469,606	98.87
親投資信託受益証券	日本	1,003,144	0.06
現金・預金・その他資産(負債控除後)		15,553,148	1.05
合計(純資産総額)		1,476,025,898	100.00

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン諸島	114,164,001	96.49
親投資信託受益証券	日本	100,313	0.08
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,049,529	3.42

合計(純資産総額)	118,313,843	100.00
-----------	-------------	--------

(参考)野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	652,987,530	3.30
特殊債券	日本	5,964,826,041	30.17
社債券	日本	3,206,974,062	16.22
コマーシャルペーパー	日本	999,992,519	5.05
現金・預金・その他資産(負債控除後)		8,939,741,059	45.23
合計(純資産総額)		19,764,521,211	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J(JPY, Hedged)	160,258	9,096	1,457,863,372	9,107	1,459,469,606	98.87
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0210	1,003,242	1.0209	1,003,144	0.06

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.87
親投資信託受益証券	0.06
合計	98.94

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J(JPY)	11,163	10,181	113,651,693	10,227	114,164,001	96.49
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,260	1.0210	100,323	1.0209	100,313	0.08

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.49
親投資信託受益証券	0.08
合計	96.57

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	中部国際空港社債 財投機関債 第2回	1,500,000,000	100.03	1,500,561,282	100.03	1,500,561,282	0.489	2017/2/24	7.59
2	日本	社債券	三菱地所 第7 9回担保提供制限等財務上特約無	600,000,000	100.20	601,237,314	100.20	601,237,314	1.79	2017/3/17	3.04
3	日本	特殊債券	中日本高速道路社債 第15回	530,000,000	100.11	530,618,584	100.11	530,618,584	0.931	2017/3/17	2.68
4	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第5回	500,000,000	100.22	501,107,628	100.22	501,107,628	3.3	2017/2/25	2.53
5	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第17 3回	500,000,000	100.08	500,430,891	100.08	500,430,891	0.2	2017/6/27	2.53
6	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第26 8回	500,000,000	100.06	500,308,470	100.06	500,308,470	0.4	2017/3/27	2.53
7	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第38回	400,000,000	100.01	400,049,326	100.01	400,049,326	0.1	2017/2/20	2.02
8	日本	社債券	三菱UFJリース 第19回社債 間限定同順位特約付	300,000,000	100.15	300,454,479	100.15	300,454,479	0.487	2017/5/29	1.52
9	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第 29回特定社債 間限定同順位特約付	300,000,000	100.10	300,305,906	100.10	300,305,906	0.46	2017/4/21	1.51
10	日本	特殊債券	商工債券 利付 第743回い号	300,000,000	100.09	300,296,127	100.09	300,296,127	0.4	2017/4/27	1.51
11	日本	社債券	三井住友ファイナンス&リース 第4回社債 間限定同順位特約付	300,000,000	100.03	300,109,105	100.03	300,109,105	0.554	2017/2/23	1.51
12	日本	特殊債券	住宅金融支援機構債券 財投機関債 第2回	280,000,000	100.21	280,596,400	100.21	280,596,400	1.8	2017/3/17	1.41
13	日本	社債券	大阪瓦斯 第7 回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	100.43	200,877,188	100.43	200,877,188	3.4	2017/3/20	1.01
14	日本	地方債証券	広島県 公募平成18年度第4 回	200,000,000	100.26	200,538,786	100.26	200,538,786	1.79	2017/3/27	1.01
15	日本	社債券	みずほコーポレート銀行 第 30回特定社債 間限定同順位特約付	200,000,000	100.17	200,353,125	100.17	200,353,125	0.34	2017/7/25	1.01
16	日本	社債券	ホンダファイナンス 第19回 社債間限定同 順位特約付	200,000,000	100.14	200,293,656	100.14	200,293,656	0.372	2017/6/20	1.01
17	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第27 1回	200,000,000	100.14	200,289,926	100.14	200,289,926	0.35	2017/6/27	1.01

18	日本	特殊債券	商工債券 利付 第745回い号	200,000,000	100.14	200,286,558	100.14	200,286,558	0.35	2017/6/27	1.01
19	日本	特殊債券	農林債券 利付 第742回い号	200,000,000	100.07	200,144,000	100.07	200,144,000	0.45	2017/3/27	1.01
20	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 財投機 関債第21回	200,000,000	100.05	200,114,738	100.05	200,114,738	0.46	2017/3/17	1.01
21	日本	地方債証券	北海道 公募 (5年)平成2 3年度第14回	200,000,000	100.05	200,114,200	100.05	200,114,200	0.35	2017/3/23	1.01
22	日本	特殊債券	地方公共団体金融 機構債券(2 年) 第2回	200,000,000	100.02	200,047,114	100.02	200,047,114	0.1	2017/3/28	1.01
23	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.01
24	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.01
25	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.01
26	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.01
27	日本	特殊債券	東日本高速道路 第18回	130,000,000	100.26	130,344,724	100.26	130,344,724	0.387	2017/9/20	0.65
28	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 7回特定社債間 限定同順位特約 付	100,000,000	101.00	101,005,205	101.00	101,005,205	2.08	2017/7/27	0.51
29	日本	社債券	中部電力 第4 11回	100,000,000	100.69	100,699,206	100.69	100,699,206	3.125	2017/4/25	0.50
30	日本	特殊債券	都市再生債券 財投機関債第1 4回	100,000,000	100.23	100,235,000	100.23	100,235,000	1.9	2017/3/17	0.50

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	3.30
特殊債券	30.17
社債券	16.22
コマーシャルペーパー	5.05
合計	54.76

投資不動産物件

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース
該当事項はありません。

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース
該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

該当事項はありません。

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

平成29年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2009年12月25日)	1,662	1,666	1.0389	1.0419
第2特定期間	(2010年 6月25日)	1,898	1,903	1.0505	1.0535
第3特定期間	(2010年12月27日)	1,991	1,997	1.0592	1.0622
第4特定期間	(2011年 6月27日)	1,974	1,980	1.0704	1.0734
第5特定期間	(2011年12月26日)	1,640	1,644	1.0492	1.0522
第6特定期間	(2012年 6月25日)	1,516	1,520	1.0757	1.0787
第7特定期間	(2012年12月25日)	1,466	1,470	1.1072	1.1102
第8特定期間	(2013年 6月25日)	1,402	1,406	1.0404	1.0434
第9特定期間	(2013年12月25日)	1,352	1,356	1.0396	1.0426
第10特定期間	(2014年 6月25日)	1,372	1,376	1.0739	1.0769
第11特定期間	(2014年12月25日)	1,231	1,235	1.0292	1.0322
第12特定期間	(2015年 6月25日)	1,172	1,176	1.0003	1.0033
第13特定期間	(2015年12月25日)	1,080	1,083	0.9552	0.9582
第14特定期間	(2016年 6月27日)	1,048	1,049	0.9706	0.9716
第15特定期間	(2016年12月26日)	986	987	0.9624	0.9634
	2016年 1月末日	1,053		0.9459	
	2月末日	1,050		0.9459	
	3月末日	1,063		0.9714	
	4月末日	1,065		0.9728	

5月末日	1,054		0.9655
6月末日	1,051		0.9804
7月末日	1,059		0.9929
8月末日	1,055		0.9985
9月末日	1,049		1.0012
10月末日	1,021		0.9921
11月末日	990		0.9632
12月末日	990		0.9661
2017年 1月末日	1,476		0.9688

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

平成29年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2009年12月25日)	898	902	1.0112	1.0152
第2特定期間 (2010年 6月25日)	1,113	1,117	0.9548	0.9588
第3特定期間 (2010年12月27日)	498	500	0.9172	0.9212
第4特定期間 (2011年 6月27日)	329	330	0.9187	0.9227
第5特定期間 (2011年12月26日)	256	257	0.8496	0.8536
第6特定期間 (2012年 6月25日)	219	219	0.8820	0.8850
第7特定期間 (2012年12月25日)	221	221	0.9703	0.9723
第8特定期間 (2013年 6月25日)	184	185	1.0349	1.0369
第9特定期間 (2013年12月25日)	178	178	1.1213	1.1233
第10特定期間 (2014年 6月25日)	168	169	1.1458	1.1478
第11特定期間 (2014年12月25日)	154	154	1.2410	1.2430
第12特定期間 (2015年 6月25日)	130	130	1.2279	1.2299
第13特定期間 (2015年12月25日)	122	122	1.1369	1.1389
第14特定期間 (2016年 6月27日)	114	115	1.0024	1.0044
第15特定期間 (2016年12月26日)	119	119	1.1033	1.1053
2016年 1月末日	119		1.1114	
2月末日	113		1.0708	
3月末日	117		1.1008	
4月末日	125		1.0915	
5月末日	123		1.0660	
6月末日	124		1.0143	
7月末日	125		1.0445	
8月末日	124		1.0338	
9月末日	123		1.0279	
10月末日	125		1.0424	
11月末日	116		1.0718	
12月末日	119		1.1019	

2017年 1月末日	118	1.0921
------------	-----	--------

分配の推移

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 6月26日～2009年12月25日	0.0150円
第2特定期間	2009年12月26日～2010年 6月25日	0.0180円
第3特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0180円
第4特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0180円
第5特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0180円
第6特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0180円
第7特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0180円
第8特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0180円
第9特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0180円
第10特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0180円
第11特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0180円
第12特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0180円
第13特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0180円
第14特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0080円
第15特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2009年 6月26日～2009年12月25日	0.0200円
第2特定期間	2009年12月26日～2010年 6月25日	0.0240円
第3特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	0.0240円
第4特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	0.0240円
第5特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.0240円
第6特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	0.0210円
第7特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	0.0140円
第8特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	0.0120円
第9特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	0.0120円
第10特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	0.0120円
第11特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	0.0120円
第12特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.0120円
第13特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	0.0120円
第14特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	0.0120円

第15特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.0120円
---------	-------------------------	---------

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 6月26日～2009年12月25日	5.4%
第2特定期間	2009年12月26日～2010年 6月25日	2.8%
第3特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	2.5%
第4特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	2.8%
第5特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	0.3%
第6特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	4.2%
第7特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	4.6%
第8特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	4.4%
第9特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1.7%
第10特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	5.0%
第11特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	2.5%
第12特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1.1%
第13特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	2.7%
第14特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	2.4%
第15特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	0.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

	計算期間	収益率
第1特定期間	2009年 6月26日～2009年12月25日	3.1%
第2特定期間	2009年12月26日～2010年 6月25日	3.2%
第3特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	1.4%
第4特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	2.8%
第5特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	4.9%
第6特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	6.3%
第7特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	11.6%
第8特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	7.9%
第9特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	9.5%
第10特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	3.3%
第11特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	9.4%

第12特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	0.1%
第13特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	6.4%
第14特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	10.8%
第15特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	11.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 6月26日～2009年12月25日	3,953,264,728	2,353,375,315	1,599,889,413
第2特定期間	2009年12月26日～2010年 6月25日	582,938,421	375,855,723	1,806,972,111
第3特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	420,594,567	346,930,371	1,880,636,307
第4特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	131,604,415	167,709,207	1,844,531,515
第5特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	99,552,906	380,758,596	1,563,325,825
第6特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	55,888,152	209,267,759	1,409,946,218
第7特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	60,641,372	146,050,077	1,324,537,513
第8特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	122,068,673	98,981,163	1,347,625,023
第9特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	5,869,524	52,584,448	1,300,910,099
第10特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	2,472,482	25,176,164	1,278,206,417
第11特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	10,010,184	91,401,116	1,196,815,485
第12特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	2,795,056	27,073,345	1,172,537,196
第13特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	1,803,976	43,259,769	1,131,081,403
第14特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	926,300	52,155,991	1,079,851,712
第15特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	4,952,843	59,382,346	1,025,422,209

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2009年 6月26日～2009年12月25日	1,049,789,889	161,082,259	888,707,630
第2特定期間	2009年12月26日～2010年 6月25日	579,462,292	302,299,251	1,165,870,671
第3特定期間	2010年 6月26日～2010年12月27日	30,608,248	652,681,059	543,797,860
第4特定期間	2010年12月28日～2011年 6月27日	33,760,463	218,969,158	358,589,165
第5特定期間	2011年 6月28日～2011年12月26日	33,317,716	90,190,525	301,716,356
第6特定期間	2011年12月27日～2012年 6月25日	10,408,663	63,570,937	248,554,082
第7特定期間	2012年 6月26日～2012年12月25日	16,171,585	36,503,654	228,222,013
第8特定期間	2012年12月26日～2013年 6月25日	35,267,201	84,794,404	178,694,810

第9特定期間	2013年 6月26日～2013年12月25日	1,858,037	21,623,591	158,929,256
第10特定期間	2013年12月26日～2014年 6月25日	970,132	12,600,054	147,299,334
第11特定期間	2014年 6月26日～2014年12月25日	568,175	23,450,722	124,416,787
第12特定期間	2014年12月26日～2015年 6月25日	1,347,005	19,384,148	106,379,644
第13特定期間	2015年 6月26日～2015年12月25日	3,214,575	1,598,223	107,995,996
第14特定期間	2015年12月26日～2016年 6月27日	9,887,117	3,317,009	114,566,104
第15特定期間	2016年 6月28日～2016年12月26日	9,220,383	15,558,287	108,228,200

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

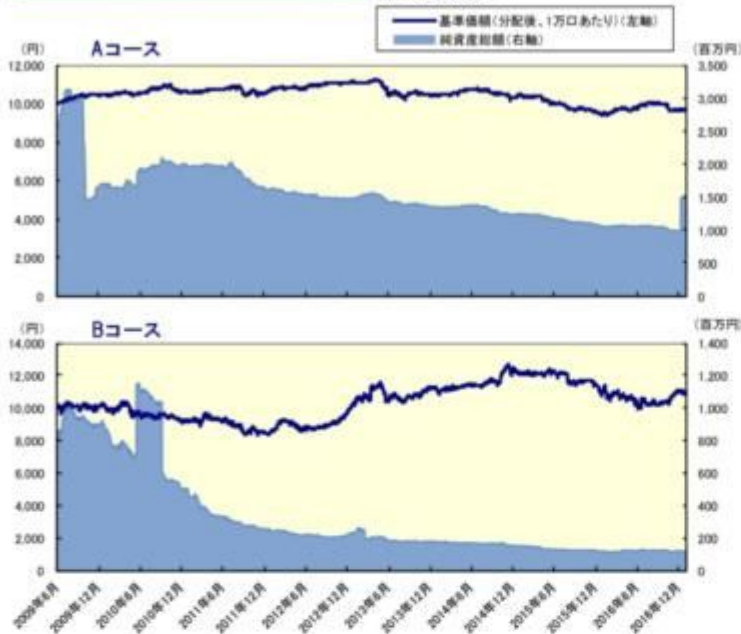
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2017年1月31日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次:設定来)



分配の推移

(1万円あたり、課税前)

Aコース	
2017年1月	10 円
2016年12月	10 円
2016年11月	10 円
2016年10月	10 円
2016年9月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	2,460 円

Bコース	
2017年1月	20 円
2016年12月	20 円
2016年11月	20 円
2016年10月	20 円
2016年9月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	2,490 円

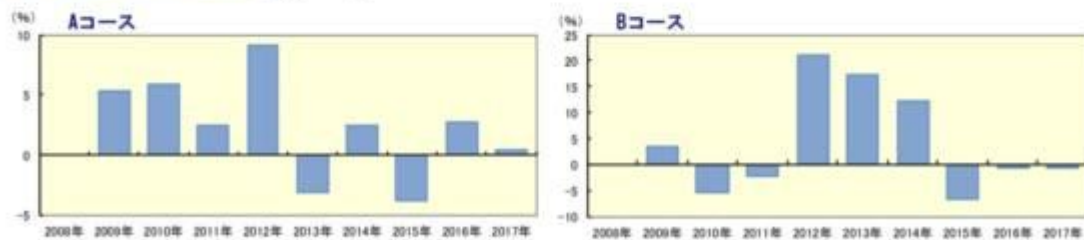
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率(%)	
			Aコース	Bコース
1	FNMA TBA 3.5% APR 30YR	モーゲージ債	8.0	7.8
2	FNMA TBA 3.0% MAR 30YR	モーゲージ債	6.7	6.6
3	U S TREASURY INFLATE PROT BD	先進国国債等	6.1	6.0
4	ING BANK NV COVERED SEC REGS	社債	3.1	3.0
5	SLOVENIA GOVT BOND	先進国国債等	2.5	2.4
6	CANADA HOUSING TRUST	先進国国債等	2.2	2.1
7	ONTARIO (PROVINCE OF) GLBL SR UNSEC	先進国国債等	1.9	1.9
8	SAUDI INTERNATIONAL BOND	新興国国債等	1.9	1.8
9	JAPANESE GOVT BOND (ILB) #21	先進国国債等	1.8	1.7
10	UK TSY 0.125% 2024 1/L GILT	先進国国債等	1.3	1.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
・2009年は設定日(2009年6月26日)から年末までの収益率。

・ファンドにベンチマークはありません。
・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成28年6月28日から平成28年12月26日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (平成28年 6月27日現在)	当期 (平成28年12月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,162,207	19,091,296
投資信託受益証券	1,030,334,592	968,968,416
親投資信託受益証券	1,003,341	1,003,242
流動資産合計	1,050,500,140	989,062,954
資産合計	1,050,500,140	989,062,954
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,079,851	1,025,422
未払受託者報酬	30,785	27,188
未払委託者報酬	1,251,911	1,105,729
未払利息	29	21
その他未払費用	2,043	1,802
流動負債合計	2,364,619	2,160,162
負債合計	2,364,619	2,160,162
純資産の部		
元本等		
元本	1,079,851,712	1,025,422,209
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	31,716,191	38,519,417
(分配準備積立金)	122,201,895	123,679,554
元本等合計	1,048,135,521	986,902,792
純資産合計	1,048,135,521	986,902,792
負債純資産合計	1,050,500,140	989,062,954

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自	平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	自	平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
営業収益				
受取配当金		22,790,640		19,623,120
受取利息		1,590		-
有価証券売買等損益		10,011,743		13,677,955
営業収益合計		32,803,973		5,945,165
営業費用				
支払利息		1,985		4,177
受託者報酬		173,443		167,076
委託者報酬		7,053,504		6,794,540
その他費用		11,500		11,071
営業費用合計		7,240,432		6,976,864
営業利益又は営業損失（ ）		25,563,541		1,031,699
経常利益又は経常損失（ ）		25,563,541		1,031,699
当期純利益又は当期純損失（ ）		25,563,541		1,031,699
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		215,580		51,861
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		50,655,511		31,716,191
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,456,548		590,252
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,456,548		590,252
剰余金減少額又は欠損金増加額		43,400		32,636
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		43,400		32,636
分配金		8,821,789		6,277,282
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		31,716,191		38,519,417

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 6月28日から平成28年12月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 6月27日現在	当期 平成28年12月26日現在
---------------------	---------------------

1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,079,851,712口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,025,422,209口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 31,716,191円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 38,519,417円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9706円 (10,000口当たり純資産額) (9,706円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9624円 (10,000口当たり純資産額) (9,624円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日																																																																																																																		
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 3,224,774円</p> <p>2. 分配金の計算過程 平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,547,570円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>59,368,924円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>116,358,280円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>180,274,774円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,116,626,577口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,614円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>3,349,879円</td></tr> </tbody> </table> <p>平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,626,611円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>59,058,300円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>116,852,447円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>178,537,358円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,110,225,852口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,608円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,547,570円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	59,368,924円	分配準備積立金額	D	116,358,280円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,274,774円	当ファンドの期末残存口数	F	1,116,626,577口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,614円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,349,879円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,626,611円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	59,058,300円	分配準備積立金額	D	116,852,447円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	178,537,358円	当ファンドの期末残存口数	F	1,110,225,852口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,608円	10,000口当たり分配金額	H	10円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 3,115,191円</p> <p>2. 分配金の計算過程 平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,199,599円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>57,173,462円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>121,212,941円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>181,586,002円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,072,063,258口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,693円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F×H/10,000</td><td>1,072,063円</td></tr> </tbody> </table> <p>平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,895,868円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>56,398,079円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>121,639,905円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>180,933,852円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>1,057,358,490口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F×10,000</td><td>1,711円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>10円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,199,599円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	57,173,462円	分配準備積立金額	D	121,212,941円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,586,002円	当ファンドの期末残存口数	F	1,072,063,258口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,693円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,072,063円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,895,868円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	56,398,079円	分配準備積立金額	D	121,639,905円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,933,852円	当ファンドの期末残存口数	F	1,057,358,490口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,711円	10,000口当たり分配金額	H	10円
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	4,547,570円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																	
収益調整金額	C	59,368,924円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	116,358,280円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,274,774円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	1,116,626,577口																																																																																																																	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,614円																																																																																																																	
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																																																																																	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,349,879円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,626,611円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																	
収益調整金額	C	59,058,300円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	116,852,447円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	178,537,358円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	1,110,225,852口																																																																																																																	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,608円																																																																																																																	
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	3,199,599円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																	
収益調整金額	C	57,173,462円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	121,212,941円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	181,586,002円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	1,072,063,258口																																																																																																																	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,693円																																																																																																																	
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																	
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,072,063円																																																																																																																	
項目																																																																																																																			
費用控除後の配当等収益額	A	2,895,868円																																																																																																																	
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																	
収益調整金額	C	56,398,079円																																																																																																																	
分配準備積立金額	D	121,639,905円																																																																																																																	
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,933,852円																																																																																																																	
当ファンドの期末残存口数	F	1,057,358,490口																																																																																																																	
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,711円																																																																																																																	
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																																																	

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,110,225円
---------	-----------------------	------------

平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,240,109円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,257,231円
分配準備積立金額	D	116,732,142円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	178,229,482円
当ファンドの期末残存口数	F	1,094,972,025口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,627円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,094,972円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,079,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,271,005円
分配準備積立金額	D	118,877,279円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	180,228,279円
当ファンドの期末残存口数	F	1,095,057,178口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,645円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,095,057円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,222,382円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	58,107,255円
分配準備積立金額	D	120,493,977円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	180,823,614円
当ファンドの期末残存口数	F	1,091,805,062口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,656円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,091,805円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,998,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,480,500円
分配準備積立金額	D	120,283,561円

収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,057,358円
---------	-----------------------	------------

平成28年 8月26日から平成28年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,021,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,723,912円
分配準備積立金額	D	121,975,915円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	179,721,652円
当ファンドの期末残存口数	F	1,044,563,764口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,720円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,044,563円

平成28年 9月27日から平成28年10月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,155,204円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	56,363,693円
分配準備積立金額	D	122,953,177円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	181,472,074円
当ファンドの期末残存口数	F	1,048,304,085口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,731円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,048,304円

平成28年10月26日から平成28年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,060,745円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,365,127円
分配準備積立金額	D	121,834,924円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	179,260,796円
当ファンドの期末残存口数	F	1,029,572,794口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	1,741円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,029,572円

平成28年11月26日から平成28年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,338,903円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	55,146,615円
分配準備積立金額	D	122,366,073円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	180,762,246円
当ファンドの期末残存口数	F	1,079,851,712口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,673円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,079,851円

当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	179,851,591円
当ファンドの期末残存口数	F	1,025,422,209口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	1,753円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,025,422円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成28年 6月27日現在	当期 平成28年12月26日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
期首元本額 1,131,081,403円	期首元本額 1,079,851,712円
期中追加設定元本額 926,300円	期中追加設定元本額 4,952,843円
期中一部解約元本額 52,155,991円	期中一部解約元本額 59,382,346円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日

	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	8,409,613	963,828
親投資信託受益証券	0	0
合計	8,409,613	963,828

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年12月26日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年12月26日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO ケイマン・グローバル・アド バンテージ・ボンド・ファンド - J (JPY, Hedged)	107,092	968,968,416	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.2%	107,092	968,968,416 99.9%	
	合計			968,968,416	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,003,242	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,608	1,003,242 0.1%	
	合計			1,003,242	
合計				969,971,658	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

(1) 貸借対照表

(単位：円)		
	前期 (平成28年 6月27日現在)	当期 (平成28年12月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,245,925	4,505,777
投資信託受益証券	110,865,993	115,158,170
親投資信託受益証券	100,333	100,323
流動資産合計	115,212,251	119,764,270
資産合計	115,212,251	119,764,270
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	229,132	216,456
未払受託者報酬	3,541	3,262
未払委託者報酬	143,993	132,597
未払利息	6	5
その他未払費用	227	210
流動負債合計	376,899	352,530
負債合計	376,899	352,530
純資産の部		
元本等		
元本	114,566,104	108,228,200
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	269,248	11,183,540
(分配準備積立金)	28,885,794	26,302,280
元本等合計	114,835,352	119,411,740
純資産合計	114,835,352	119,411,740
負債純資産合計	115,212,251	119,764,270

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)			
	前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日	
営業収益			
受取配当金	2,737,520	2,883,760	
受取利息	290	-	
有価証券売買等損益	15,608,402	10,894,068	
営業収益合計	12,870,592	13,777,828	
営業費用			
支払利息	493	1,021	
受託者報酬	19,462	19,779	
委託者報酬	791,648	804,225	
その他費用	1,231	1,268	
営業費用合計	812,834	826,293	
営業利益又は営業損失()	13,683,426	12,951,535	
経常利益又は経常損失()	13,683,426	12,951,535	
当期純利益又は当期純損失()	13,683,426	12,951,535	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	112,717	129,644	
期首剰余金又は期首欠損金()	14,784,487	269,248	
剰余金増加額又は欠損金減少額	715,218	-	

	前期		当期	
	自	平成27年12月26日 平成28年 6月27日	自	平成28年 6月28日 平成28年12月26日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		715,218		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		330,136		512,361
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		330,136		477,796
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		34,565
分配金		1,329,612		1,395,238
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		269,248		11,183,540

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成28年 6月28日から平成28年12月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成28年 6月27日現在	当期 平成28年12月26日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 114,566,104口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 108,228,200口
2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0024円 (10,000口当たり純資産額) (10,024円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1033円 (10,000口当たり純資産額) (11,033円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 3,224,774円

2. 分配金の計算過程

平成27年12月26日から平成28年 1月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	302,878円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,017,673円
分配準備積立金額	D	28,718,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,039,181円
当ファンドの期末残存口数	F	107,135,348口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,270円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	214,270円

平成28年 1月26日から平成28年 2月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	303,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	5,993,201円
分配準備積立金額	D	28,505,223円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	34,801,755円
当ファンドの期末残存口数	F	106,130,910口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,279円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	212,261円

平成28年 2月26日から平成28年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	424,386円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	6,035,069円
分配準備積立金額	D	28,596,293円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,055,748円
当ファンドの期末残存口数	F	106,259,370口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,299円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	212,518円

平成28年 3月26日から平成28年 4月25日まで

項目		

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 3,115,191円

2. 分配金の計算過程

平成28年 6月28日から平成28年 7月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	486,944円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,650,510円
分配準備積立金額	D	28,143,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,280,672円
当ファンドの期末残存口数	F	120,124,660口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,353円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	240,249円

平成28年 7月26日から平成28年 8月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	353,995円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,691,579円
分配準備積立金額	D	28,389,913円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,435,487円
当ファンドの期末残存口数	F	120,247,874口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,362円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	240,495円

平成28年 8月26日から平成28年 9月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	362,785円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,733,600円
分配準備積立金額	D	28,503,413円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,599,798円
当ファンドの期末残存口数	F	120,373,592口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,372円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	240,747円

平成28年 9月27日から平成28年10月25日まで

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	415,584円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,059,162円
分配準備積立金額	D	28,744,894円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,219,640円
当ファンドの期末残存口数	F	115,288,472口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,315円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	230,576円

平成28年 4月26日から平成28年 5月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	338,206円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,104,979円
分配準備積立金額	D	28,929,902円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,373,087円
当ファンドの期末残存口数	F	115,427,516口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,324円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	230,855円

平成28年 5月26日から平成28年 6月27日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	323,811円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	9,066,468円
分配準備積立金額	D	28,791,115円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	38,181,394円
当ファンドの期末残存口数	F	114,566,104口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,332円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	229,132円

3. 追加情報

平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。

費用控除後の配当等収益額	A	468,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	11,712,498円
分配準備積立金額	D	28,471,218円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	40,652,264円
当ファンドの期末残存口数	F	119,850,654口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,391円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	239,701円

平成28年10月26日から平成28年11月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	429,701円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,659,067円
分配準備積立金額	D	26,025,674円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,114,442円
当ファンドの期末残存口数	F	108,795,206口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,411円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	217,590円

平成28年11月26日から平成28年12月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	431,366円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	10,617,197円
分配準備積立金額	D	26,087,370円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	37,135,933円
当ファンドの期末残存口数	F	108,228,200口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,431円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	216,456円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">前期</p> <p style="text-align: center;">平成28年 6月27日現在</p>	<p style="text-align: center;">当期</p> <p style="text-align: center;">平成28年12月26日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
期首元本額 107,995,996円	期首元本額 114,566,104円
期中追加設定元本額 9,887,117円	期中追加設定元本額 9,220,383円
期中一部解約元本額 3,317,009円	期中一部解約元本額 15,558,287円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	前期 自 平成27年12月26日 至 平成28年 6月27日	当期 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,982,045	3,908,385
親投資信託受益証券	0	0
合計	6,982,045	3,908,385

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年12月26日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年12月26日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCO ケイマン・グローバル・アドバンテージ・ボンド・ファンド-J (JPY)	11,135	115,158,170	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 96.4%	11,135	115,158,170 99.9%	
	合計			115,158,170	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,260	100,323	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	98,260	100,323 0.1%	
	合計			100,323	
合計				115,258,493	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース」および「野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース」は「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成28年12月26日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,295,548,385
地方債証券	1,018,207,090
特殊債券	7,806,211,816
社債券	4,029,319,827
コマーシャル・ペーパー	899,994,618
未収利息	17,449,211
前払費用	12,784,166
流動資産合計	20,079,515,113
資産合計	20,079,515,113
負債の部	
流動負債	
未払解約金	10,019,000
未払利息	7,064
流動負債合計	10,026,064
負債合計	10,026,064
純資産の部	
元本等	
元本	19,657,088,696
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	412,400,353
元本等合計	20,069,489,049
純資産合計	20,069,489,049
負債純資産合計	20,079,515,113

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成28年12月26日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0210円

(10,000口当たり純資産額)

(10,210円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月26日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月26日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法 地方債証券、特殊債券、社債券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コマーシャル・ペーパー (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。</p>

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成28年12月26日現在	
期首	平成28年 6月28日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	19,518,529,573円
同期中における追加設定元本額	2,150,924,868円

同期中における一部解約元本額	2,012,365,745円
期末元本額	19,657,088,696円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	98,039,216円
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,607,923円
野村米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	135,613,980円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	17,198,352円
野村日本ブランド株投資（マネープールファンド）年2回決算型	688,188,817円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	20,945,703円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	33,124,520円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,020,305円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,651,440円
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	11,555,408円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	54,904,268円
野村新エマージング債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	4,712,067円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（マネープールファンド）年2回決算型	1,937,870円
野村グローバルC B投信（マネープールファンド）年2回決算型	3,826,372円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	67,559,052円
ネクストコア	343,183,624円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
コインの未来（毎月分配型）	3,965,894円
コインの未来（年2回分配型）	991,474円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円

野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信(年2回決算型)	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円

野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	588,871円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	196,925円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	196,291円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円

野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円

第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	4,206,288,588円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Yプライス(適格機関投資家専用)	1,022,526,935円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	1,186,053,936円
野村DC運用戦略ファンド	379,067,282円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	4,553,821円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成28年12月26日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成28年12月26日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	北海道 公募平成18年度第10回	200,000,000	200,034,919	
		北海道 公募平成18年度第12回	50,000,000	50,166,320	
		北海道 公募(5年)平成23年度第12回	5,000,000	5,001,990	
		北海道 公募(5年)平成23年度第14回	200,000,000	200,193,400	
		神奈川県 公募第145回	100,000,000	100,403,956	
		広島県 公募平成18年度第4回	200,000,000	200,882,262	
		福島県 公募平成23年度第2回	100,000,000	100,062,588	
		川崎市 公募(5年)第31回	2,000,000	2,001,380	
		仙台市 公募平成23年度第1回	159,410,000	159,460,275	

小計	銘柄数：9	1,016,410,000	1,018,207,090	
	組入時価比率：5.1%		7.4%	
合計			1,018,207,090	
特殊債券	日本円	日本政策投資銀行社債 財投機関債 第21回	100,000,000	100,108,048
		地方公共団体金融機構債券(5 年)第9回	100,000,000	100,123,374
		地方公共団体金融機構債券(2 年)第2回	200,000,000	200,075,986
		国際協力銀行債券 第27回財投機 関債	100,000,000	100,393,850
		都市再生債券 財投機関債第14回	100,000,000	100,422,200
		中部国際空港社債 財投機関債第2 回	1,500,000,000	1,501,309,326
		日本学生支援債券 財投機関債第3 8回	400,000,000	400,097,998
		商工債券 利付第739回い号	200,000,000	200,020,416
		商工債券 利付第743回い号	300,000,000	300,412,515
		商工債券 利付第745回い号	200,000,000	200,354,742
		農林債券 利付第739回い号	1,000,000,000	1,000,063,840
		農林債券 利付第740回い号	200,000,000	200,096,020
		農林債券 利付第741回い号	100,000,000	100,086,814
		農林債券 利付第742回い号	200,000,000	200,230,400
		しんきん中金債券 利付第265回	500,000,000	500,006,661
		しんきん中金債券 利付第266回	300,000,000	300,142,224
		しんきん中金債券 利付第267回	100,000,000	100,076,730
		しんきん中金債券 利付第268回	500,000,000	500,507,082
		商工債券 利付(1年)第50回	100,000,000	100,002,000
		商工債券 利付(3年)第167回	100,000,000	100,003,484
		商工債券 利付(3年)第169回	100,000,000	100,039,035
		商工債券 利付(3年)第171回	100,000,000	100,074,126
		商工債券 利付(3年)第173回	500,000,000	500,530,503
		東日本高速道路 第18回	30,000,000	30,091,932
		中日本高速道路社債 第15回	420,000,000	420,892,260
		銀行等保有株式取得機構債券 政府 保証第26回	350,000,000	350,050,250
小計	銘柄数：26	7,800,000,000	7,806,211,816	
	組入時価比率：38.9%		56.8%	

	合計			7,806,211,816	
社債券	日本円	みずほコーポレート銀行 第7回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,209,001	
		みずほコーポレート銀行 第28回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,089,636	
		みずほコーポレート銀行 第29回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,296,878	
		みずほコーポレート銀行 第30回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,422,425	
		三菱東京UFJ銀行 第132回特定社債間限定同順位特約付	800,000,000	800,314,977	
		三井住友銀行 第56回社債間限定同順位特約付	600,000,000	600,216,890	
		ホンダファイナンス 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,101,855	
		ホンダファイナンス 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,365,008	
		三井住友ファイナンス&リース 第4回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,177,456	
		三菱UFJリース 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,097,308	
		三菱地所 第79回担保提供制限等財務上特約無	100,000,000	100,386,262	
		小田急電鉄 第64回社債間限定同順位特約付	320,000,000	320,055,241	
		東日本旅客鉄道 第5回	500,000,000	502,680,612	
		日本電信電話 第52回	100,000,000	100,380,600	
		中部電力 第411回	100,000,000	100,997,538	
	大阪瓦斯 第7回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,528,140		
小計	銘柄数：16 組入時価比率：20.1%	4,020,000,000	4,029,319,827	29.3%	
	合計			4,029,319,827	
コマーシャル・ペーパー	日本円	三井住友F&L	100,000,000	99,999,674	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,904	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,792	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,680	
		三井住友F&L	200,000,000	199,998,568	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：4.5%	900,000,000	899,994,618	6.5%

	合計		899,994,618
	合計		13,753,733,351

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース

平成29年 1月31日現在

資産総額	1,479,691,188円
負債総額	3,665,290円
純資産総額（ - ）	1,476,025,898円
発行済口数	1,523,629,556口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9688円

野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース

平成29年 1月31日現在

資産総額	118,340,198円
負債総額	26,355円
純資産総額（ - ）	118,313,843円
発行済口数	108,332,837口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0921円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成29年 1月31日現在

資産総額	20,275,534,789円
負債総額	511,013,578円
純資産総額（ - ）	19,764,521,211円
発行済口数	19,359,102,375口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0209円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年1月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成28年12月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きま

す。)。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	938	20,027,932
単位型株式投資信託	67	311,767
追加型公社債投資信託	15	6,008,627
単位型公社債投資信託	316	1,931,751
合計	1,336	28,280,077

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		411	208
金銭の信託		56,824	55,341
有価証券		17,100	24,100
前払金		15	34
前払費用		29	2
未収入金		330	511
未収委託者報酬		12,679	14,131
未収運用受託報酬		7,436	7,309
繰延税金資産		2,594	2,028

その他			73		56
貸倒引当金			9		10
流動資産計			97,486		103,715
固定資産					
有形固定資産			1,322		1,176
建物	2	413		403	
器具備品	2	909		773	
無形固定資産			7,254		7,681
ソフトウェア		7,253		7,680	
その他		1		0	
投資その他の資産			24,840		23,225
投資有価証券		11,593		9,216	
関係会社株式		10,149		10,958	
従業員長期貸付金		30		-	
長期差入保証金		49		45	
長期前払費用		60		49	
前払年金費用		2,776		2,777	
その他		179		176	
貸倒引当金		0		-	
固定資産計			33,417		32,083
資産合計			130,903		135,799

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年 3月31日)		当事業年度 (平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		118
未払金	1		11,602		11,855
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		32		31	
未払手数料		4,883		4,537	
その他未払金		6,684		7,284	
未払費用	1		10,221		8,872
未払法人税等			1,961		1,838
前受収益			-		45
賞与引当金			4,558		4,809
外国税支払損失引当金			1,721		-
流動負債計			30,182		27,538
固定負債					
退職給付引当金			2,467		2,708
時効後支払損引当金			521		526
繰延税金負債			747		68
固定負債計			3,735		3,303
負債合計			33,918		30,842
(純資産の部)					
株主資本			90,092		99,606
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			11,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	

その他資本剰余金		-	2,000	
利益剰余金			61,182	68,696
利益準備金	685		685	
その他利益剰余金	60,497		68,011	
別途積立金	24,606		24,606	
繰越利益剰余金	35,890		43,405	
評価・換算差額等			6,893	5,349
その他有価証券評価差額金			6,893	5,349
純資産合計			96,985	104,956
負債・純資産合計			130,903	135,799

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,159		104,445
運用受託報酬			31,466		31,351
その他営業収益			221		219
営業収益計			127,847		136,016
営業費用					
支払手数料			47,060		46,531
広告宣伝費			823		1,008
公告費			-		0
受益証券発行費			5		5
調査費			28,326		28,068
調査費		1,299		4,900	
委託調査費		27,027		23,167	
委託計算費			1,156		1,148
営業雑経費			3,275		3,899
通信費		193		185	
印刷費		951		969	
協会費		77		78	
諸経費		2,053		2,666	
営業費用計			80,648		80,662
一般管理費					
給料			11,660		11,835
役員報酬	2	289		367	
給料・手当		6,874		6,928	
賞与		4,496		4,539	
交際費			131		124
旅費交通費			472		488
租税公課			501		695
不動産賃借料			1,218		1,230
退職給付費用			723		1,063
固定資産減価償却費			3,120		2,589

諸経費			6,815		7,801
一般管理費計			24,643		25,827
営業利益			22,555		29,526

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,038		7,323	
受取利息		5		4	
金銭の信託運用益		347		-	
為替差益		-		281	
その他		366		382	
営業外収益計		4,756		7,991	
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,196	
時効後支払損引当金繰入額		28		72	
その他		137		52	
営業外費用計		166		1,321	
経常利益		27,146		36,196	
特別利益					
投資有価証券等売却益		794		50	
株式報酬受入益		142		96	
特別利益計		936		146	
特別損失					
投資有価証券売却損		-		95	
投資有価証券等評価損		91		-	
固定資産除却損	3	357		60	
外国税支払損失引当金繰入額		1,721		-	
特別損失計		2,169		156	
税引前当期純利益		25,913		36,186	
法人税、住民税及び事業税		8,433		9,806	
法人税等調整額		2,488		744	
当期純利益		19,967		25,635	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		

	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変更による累積的影響額						81	81	81
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更による累積的影響額			81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本
--	------

	資本剰余金				利益剰余金				株主資本合計
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933
当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	----------------------------------

	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="691 577 986 707"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>								
	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>								
	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p>								
	<p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>								
	<p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								
5. 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>								

6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。
--------------	------------------

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
未払金 4,979百万円	未払金 5,894百万円
未払費用 1,411	未払費用 1,151
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 607百万円	建物 641百万円
器具備品 3,052	器具備品 3,132
合計 3,659	合計 3,774

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取配当金 3,966百万円	受取配当金 7,081百万円
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 円 - 百万	建物 1百万円
器具備品 15	器具備品 4
ソフトウェア 342	ソフトウェア 54
合計 357	合計 60

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月24日

金融商品関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券	27,398	27,398	-
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-
(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045
合計	3,064	196,109	193,045

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			

株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
合計	800	790	-

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-

合計	32,071	24,382	7,688
----	--------	--------	-------

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

退職給付関係

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69
退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式評価減	1,784	関係会社株式評価減	1,676
賞与引当金	1,504	賞与引当金	1,490
退職給付引当金	789	退職給付引当金	839
所有株式税務簿価通算差異	690	所有株式税務簿価通算差異	669
投資有価証券評価減	475	投資有価証券評価減	460
未払事業税	387	未払事業税	350
ゴルフ会員権評価減	296	ゴルフ会員権評価減	240
減価償却超過額	186	減価償却超過額	177
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	163
子会社株式売却損	153	子会社株式売却損	148
関連会社株式譲渡益	169	関連会社株式譲渡益	120
未払社会保険料	92	未払社会保険料	89
外国税支払損失引当金	567	外国税支払損失引当金	-
その他	214	その他	251
繰延税金資産小計	7,479	繰延税金資産小計	6,678
評価性引当額	1,500	評価性引当額	1,453
繰延税金資産合計	5,979	繰延税金資産合計	5,224
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,243	その他有価証券評価差額金	2,403
前払年金費用	888	前払年金費用	861
繰延税金負債合計	4,132	繰延税金負債合計	3,264
繰延税金負債の純額	1,847	繰延税金資産の純額	1,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	36.0%	法定実効税率	33.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	1.2%	タックスヘイブン税制	0.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	-%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%
評価性引当額	7.3%	評価性引当額	0.0%
その他	2.8%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正		3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。		「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律13号)が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。		この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。	

企業結合等関係

1. 会社分割について

当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社(以下「NFR&T」)との、平成27年2月18日付吸収分割契約に基づき、NFR&Tの機関投資家顧問事業及びリテール運用関連事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 企業結合の概要

会社分割の目的

本件会社分割により、当社は、NFR&Tが行ってきた投資信託の運用・管理に係る事務および機関投資家向けの顧問関連事業をNFR&Tから承継し、野村グループのアセット・マネジメント部門内における営業、運用、管理業務を集約します。ファンドおよび運用会社の分析・評価業務は、NFR&Tが集約して行います。これらの再編により、運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供が可能となります。また、再編後の当社及びNFR&T両社は、それぞれの専門性を発揮することにより、品質の高い運用商品の提供を行い、投資家の多様なニーズに応えられると判断いたしました。

会社分割日程

吸収分割契約締結日	平成27年 2月 18日
機関投資家顧問事業の吸収分割効力発生日	平成27年 7月 1日
リテール運用関連事業の吸収分割効力発生日	平成27年 10月 1日

会社分割の方法

当社を分割承継会社とし、NFR&Tを分割会社とする無対価による吸収分割方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 吸収合併について

当社は、野村プライベート・エクイティ・キャピタル株式会社(以下「NPEC」)との、平成27年2月18日付吸収合併契約に基づき、NPECを吸収合併いたしました。

(1) 企業結合の概要

吸収合併の目的

運用オペレーションの効率化と堅牢性の向上を図り、顧客に対する質の高いサービスの提供を可能とするためであります。

吸収合併日程

吸収合併契約締結日	平成27年 2月 18日
吸収合併効力発生日	平成27年 12月 1日

吸収合併の方法

当社を吸収合併存続会社とし、NPECを吸収合併消滅会社とする無対価による吸収合併方式であります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製

品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)

関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接 21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547
------	-------------	---------	-----------------	---------	-----------------	------------	-----------------------	-------	------	-----

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の 子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計 229,418

固定資産合計 273,220

流動負債合計 87,832

固定負債合計 65,965

純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	239,155
固定資産合計	324,634
流動負債合計	122,933
固定負債合計	55,456
純資産合計	385,400
売上高	352,003
税引前当期純利益	56,508
当期純利益	40,179

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	18,829円58銭	1株当たり純資産額	20,377円23銭
1株当たり当期純利益	3,876円72銭	1株当たり当期純利益	4,977円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	19,967百万円	損益計算書上の当期純利益	25,635百万円
普通株式に係る当期純利益	19,967百万円	普通株式に係る当期純利益	25,635百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		平成28年9月30日現在
--	--	--------------

区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		231
金銭の信託		54,692
有価証券		4,400
未収委託者報酬		13,740
未収運用受託報酬		7,312
繰延税金資産		907
その他		612
貸倒引当金		10
流動資産計		81,887
固定資産		
有形固定資産	1	1,065
無形固定資産		7,506
ソフトウェア		7,505
その他		0
投資その他の資産		21,276
投資有価証券		7,976
関係会社株式		10,341
前払年金費用		2,689
その他		269
固定資産計		29,848
資産合計		111,736

平成28年9月30日現在		
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
関係会社短期借入金		7,500
未払収益分配金		1
未払償還金		31
未払手数料		4,386
その他未払金	2	1,424
未払費用		7,900
未払法人税等		759
賞与引当金		2,268
その他		155
流動負債計		24,428
固定負債		
退職給付引当金		2,821
時効後支払損引当金		538
繰延税金負債		1,073
固定負債計		4,432
負債合計		28,860
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		78,415
資本剰余金		17,180
資本準備金		13,729
その他資本剰余金		11,729
利益剰余金		2,000
利益準備金		47,505
その他利益剰余金		685
別途積立金		46,820
繰越利益剰余金		24,606
繰越利益剰余金		22,213
評価・換算差額等		4,459
その他有価証券評価差額金		4,459
純資産合計		82,875

負債・純資産合計		111,736
----------	--	---------

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
		金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		46,569
運用受託報酬		14,052
その他営業収益		112
営業収益計		60,735
営業費用		
支払手数料		19,457
調査費		13,191
その他営業費用		3,046
営業費用計		35,695
一般管理費	1	12,666
営業利益		12,373
営業外収益	2	6,027
営業外費用	3	26
経常利益		18,374
特別利益	4	76
税引前中間純利益		18,451
法人税、住民税及び事業税		2,145
法人税等調整額		2,524
中間純利益		13,781

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
						別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当中間期変動額									
剰余金の配当							34,973	34,973	34,973
中間純利益							13,781	13,781	13,781
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)									
当中間期変動額合 計	-	-	-	-	-	-	21,191	21,191	21,191
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	22,213	47,505	78,415

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当中間期変動額			
剰余金の配当			34,973
中間純利益			13,781
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	889	889	889
当中間期変動額合計	889	889	22,081
当中間期末残高	4,459	4,459	82,875

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。</p> <p>退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額は軽微であります。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

平成28年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,889百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日

1	減価償却実施額		
	有形固定資産	115百万円	
	無形固定資産	1,211百万円	
2	営業外収益のうち主要なもの		
	受取配当金	4,882百万円	
	金銭信託運用益	938百万円	
3	営業外費用のうち主要なもの		
	支払利息	11百万円	
	時効後支払損引当金繰入	14百万円	
4	特別利益の内訳		
	投資有価証券等売却益	5百万円	
	関係会社清算益	41百万円	
	株式報酬受入益	30百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日				
1	発行済株式に関する事項			
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少
	普通株式	5,150,693株	-	-
				当中間会計期間末
				5,150,693株
2	配当に関する事項			
	配当金支払額			
	平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
	・普通株式の配当に関する事項			
	(1) 配当金の総額		34,973百万円	
	(2) 1株当たり配当額		6,790円	
	(3) 基準日		平成28年3月31日	
	(4) 効力発生日		平成28年6月24日	

金融商品関係

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	231	231	-
(2)金銭の信託	54,692	54,692	-
(3)未収委託者報酬	13,740	13,740	-
(4)未収運用受託報酬	7,312	7,312	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	11,173	11,173	-
(6)関係会社株式	3,064	165,608	162,544

資産計	90,215	252,759	162,544
(7)未払金	5,844	5,844	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,386	4,386	-
その他未払金	1,424	1,424	-
(8)未払費用	7,900	7,900	-
(9)未払法人税等	759	759	-
負債計	22,004	22,044	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券1,202百万円、関係会社株式7,277百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」「(6) 関係会社株式」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（平成28年9月30日）

1．満期保有目的の債券(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	165,608	162,544
合計	3,064	165,608	162,544

3．その他有価証券(平成28年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	6,773	282	6,490
小計	6,773	282	6,490
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの 譲渡性預金	4,400	4,400	-
小計	4,400	4,400	-
合計	11,173	4,682	6,490

セグメント情報等

当中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 平成28年 4月 1日
		至 平成28年 9月 30日
1株当たり純資産額	16,090円12銭	
1株当たり中間純利益	2,675円66銭	
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	13,781百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	13,781百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

[重要な後発事象]

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式会社野村総合研究所、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社の全株式を剰余金の配当として現物配当（適格現物分配）することを決議し、同日に配当を実施いたしました。

なお、平成28年9月30日現在における有価証券の保有目的は、株式会社野村総合研究所については関連会社株式、株式会社ジャフコ及び朝日火災海上保険株式会社についてはその他有価証券であります。

1. 配当財産の種類及び帳簿価額

株式会社野村総合研究所	普通株式	47,725,700株	3,064百万円
株式会社ジャフコ	普通株式	2,304,000株	282百万円
朝日火災海上保険株式会社	普通株式	124,300株	87百万円

2. 剰余金の配当効力発生日

平成28年10月27日（木）

3. 配当原資

利益剰余金

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成28年12月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 平成28年12月末現在

(3) 投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

* 平成28年12月末現在

独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコースの平成28年6月28日から平成28年12月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコースの平成28年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成29年2月17日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコースの平成28年6月28日から平成28年12月26日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコースの平成28年12月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年10月27日付で、親会社である野村ホールディングス株式会社に対して、保有する株式を現物配当している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。